

2021年10月24日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

令和3年度 第13回 会計実務検定試験

管 理 会 計

注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 問題の表紙と解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入
しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答
の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

試験場校名 _____ 受験番号 _____

【1】 次の文章の（ 1 ）から（ 6 ）の中に入るもっとも適当な語句を〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

1. 管理会計においては、（ 1 ）の意思決定や業績管理に役立つ会計情報を提供するためのシステムを、会計原則や法令等の制約を（ 2 ）設計できる。
2. 損益分岐点売上高が現在の売上高からどれだけはなれているかを示す指標に（ 3 ）があり、この数値が大きいほど（ 4 ）が良好であると判断される。
3. 資産の取得から使用・廃棄にいたるまでの期間全体で発生する原価を測定し、分析するための計算手法を（ 5 ）といい、一般的に設備資産の管理において活用される。この分析においては発生する原価を2種類のタイプに分類し、運用費や保守費などは（ 6 ）に含まれる。

〔解答群〕

- | | | |
|-----------|---------------|-------------------|
| ア. 成長性 | イ. 企業外部の利害関係者 | ウ. ライフサイクル・コストニング |
| エ. 受けて | オ. イニシャル・コスト | カ. 貢献利益率 |
| キ. 品質原価計算 | ク. ランニング・コスト | ケ. 受けないで |
| コ. 安全性 | サ. 企業内部の経営管理者 | シ. 安全余裕率 |

【2】 次の各問に答えなさい。

問1 当社では、次の資料のように、各月の作業時間と製造間接費のデータを収集し、製造間接費を変動費と固定費に分けて把握することにした。よって、以下の(1)および(2)に答えなさい。

- (1) 高低点法を用いて、変動費率と固定費を求めなさい。
- (2) 最小自乗法により、変動費率と固定費を求めなさい。なお、解答上、端数が生じた場合には、解答の最終段階で小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。

〈資料〉

月	直接作業時間(x)	製造間接費(y)	x^2	xy
4	120 時間	11,600 円	14,400	1,392,000
5	200 時間	18,400 円	40,000	3,680,000
6	140 時間	13,400 円	19,600	1,876,000
7	180 時間	17,400 円	32,400	3,132,000
8	150 時間	14,400 円	22,500	2,160,000
9	100 時間	10,000 円	10,000	1,000,000
10	160 時間	15,500 円	25,600	2,480,000
11	190 時間	17,900 円	36,100	3,401,000
12	210 時間	18,800 円	44,100	3,948,000
1	130 時間	12,500 円	16,900	1,625,000
2	170 時間	17,400 円	28,900	2,958,000
3	110 時間	11,100 円	12,100	1,221,000
12ヶ月 合計	1,860 時間	178,400 円	302,600	28,873,000

最小自乗法の計算式

$$a = \frac{n \sum xy - \sum x \sum y}{n \sum x^2 - (\sum x)^2} \quad b = \frac{\sum x^2 \sum y - \sum x \sum xy}{n \sum x^2 - (\sum x)^2}$$

問2 製品Aおよび製品Bの2種類の製品を製造している全商化学株式会社ではABC（活動基準原価計算）を採用し、購買部門の費用をコストドライバーを利用して配賦している。資料にもとづき、以下の(1)から(3)に答えなさい。

- (1) 発注活動の製品Aおよび製品Bへの予定配賦額を求めなさい。
- (2) 受入検収活動への実際配賦額を求めなさい。
- (3) 検査活動の配賦差額を求めなさい。なお、解答欄の（ ）には「超過」または「不足」を記入すること。

〈資料〉

1. 各活動の年間予算

費目	年間予算額	活動ドライバー	年間予定水準
発注	32,000千円	発注件数(件)	4,000
受入検収	16,320千円	検収件数(件)	6,800
検査	10,800千円	抜取検査回数(回)	2,400

2. 当月の購買部門の実際発生費用

経済的資源	資源ドライバー	活動			
		発注	受入検収	検査	
給料	4,160千円	作業時間(時間)	360	170	120
通信費	400千円	通信時間(時間)	40	6	4
リース代	315千円	端末台数(台)	4	2	1

3. 当月の実際生産データ

活動	活動ドライバー	製品A	製品B
発注	発注件数(件)	210	130
受入検収	検収件数(件)	400	170
検査	抜取検査回数(回)	120	80

【3】 企業予算に関する次の各問に答えなさい。

問1 標準原価計算を採用している全商製作所は、製品Tと製品Wを生産・販売しており、以下の資料にもとづいて令和〇3年第1四半期の予算を編成した。よって、現金収支予算に計上される (1) 売掛金の回収、(2) 支払手形の決済、(3) 製造間接費、(4) 予算期末有高を求めなさい。また、(5) 同社の見積損益計算書を作成しなさい。ただし、労務費の計算期間と原価計算期間は一致しており、資料の条件以外は考慮しない。なお、減価償却費以外の費用は、すべて現金支出費用であり、発生時に支払われるものとする。

〈資料〉

1 前期末の資産及び負債（一部） (単位：円)

現金預金	1,032,000	受取手形	2,292,000	売掛金	3,440,000
有価証券	723,000	製品	9,660,000	材料	3,540,000
その他の流動資産	53,500	建物	15,750,000	機械設備	3,150,000
工具器具備品	707,000	土地	5,130,000	支払手形	1,062,000
買掛金	2,478,000	長期借入金	6,000,000		

2 損益予算

(1) 販売予算

製品別販売予算

製品	T	W	合計
販売数量	20,000 個	40,000 個	60,000 個
単位売価	1,246 円/個	810 円/個	
期首製品棚卸数量	6,000 個	8,000 個	
期末製品棚卸数量	6,000 個	8,000 個	

なお、売上高の30%を販売費及び一般管理費として見積もっている。

(2) 製造予算

(1) 製品別原価標準

製品別標準原価カード

(単位：円)

費目	製品T			製品W		
	数量または時間	標準単価	標準原価	数量または時間	標準単価	標準原価
直接材料費	2 kg	175	350	3 kg	60	180
直接労務費	3 時間	100	300	2 時間	100	200
製造間接費	3 時間	80	240	2 時間	80	160
標準原価			890			540

なお、期首の在庫製品も同じ標準原価を用いており、期首・期末の仕掛品はないものとする。

(3) 販売費及び一般管理費予算

費目	金額
販売員給料手当	6,610,000
広告宣伝費	()
発送費	1,549,000
減価償却費	104,000
	()

費目	金額
事務職員給料手当	()
通信費	1,469,000
租税公課	802,000
雑費	351,000
減価償却費	()
	6,179,000

3 財務予算の一部

(1) 現金収支予算

項 目	金 額	
期首有高	1,032,000	
現金収入		
受取手形の回収	()	
売掛金の回収	(1)	
現金収入合計		57,639,000
現金支出		
支払手形の決済	(2)	
買掛金の支払	()	
直接労務費	14,000,000	
製造間接費	(3)	
販売費	10,913,000	
一般管理費	6,163,000	
利息の支払い	120,000	
工具器具備品の購入	310,000	
現金支出合計		()
予算期末有高		(4)

※資料は次のページにもあります。

(2) 信用予算

		売 上 債 権		(単位：円)
摘 要	受 取 手 形	売 掛 金		
期首有高	()	()		
期中売上による増加	11,464,000	45,856,000		
現金による回収	11,693,000	()		
期末有高	()	4,382,000		

		仕 入 債 務		(単位：円)
摘 要	支 払 手 形	買 掛 金		
期首有高	()	2,478,000		
期中仕入による増加	4,260,000	()		
現金による支払い	()	9,763,000		
期末有高	()	()		

4 その他

			減価償却費明細	(単位：円)
	製造経費	販売費及び 一般管理費	合計	
建物	()	()	()	
機械設備	164,000		164,000	
工具器具備品	()	16,000	()	
	()	()	764,000	

ただし、建物と工具器具備品の減価償却費は、80%を製造経費として計上している。

見積貸借対照表の一部

現金預金	<input type="text"/>	受取手形	2,063,000	売掛金	<input type="text"/>
製 品	9,660,000	支払手形	885,000	買掛金	2,655,000

問2 全商化成工業株式会社は、Y製品の製造・販売をおこなっており、直接原価計算による予算管理を実施している。以下の資料にもとづいて、(1)売上高予算差異、(2)変動売上原価価格差異（単位あたり変動売上原価差異）、(3)変動販売費数量差異を求めなさい。なお、解答欄の（ ）内の有利・不利のいずれかを○で囲むこと。

〈資料〉

損益計算書予算実績報告書（一部） （単位：円）

	予 算	実 績
売 上 高	3,780,000	3,596,000
変動売上原価	2,079,000	1,980,900
変動販売費	189,000	176,700
貢献利益	1,512,000	1,438,400
固定製造間接費	170,100	175,770
固定販売費及び一般管理費	585,900	605,430
営業利益	756,000	657,200

	Y製品	
	販売予算	販売実績
販売数量	6,000個	6,200個
販売価格	630.0円/個	580.0円/個
変動売上原価	346.5円/個	319.5円/個
変動販売費	31.5円/個	28.5円/個
貢献利益率	40%	—
営業利益率	20%	—

【4】 全商工業では、これまでの全部標準原価計算から直接標準原価計算への変更を検討している。次の資料から、直接標準原価計算による損益計算書を完成しなさい。なお、不利差異の場合には、金額の前に△を付けること。

〈資料〉

1. 標準原価カード

標準原価カード（製品1個あたり）	
直接材料費	560 円/kg × 3 kg = 1,680 円
直接労務費	980 円/時間 × 2 時間 = 1,960 円
製造間接費	1,200 円/時間 × 2 時間 = 2,400 円
計	<u>6,040 円</u>

※製造間接費は公式法変動予算によって設定されており、直接作業時間を基準として配賦している。なお、月間固定製造間接費予算額は12,480,000円 基準操業度は16,000時間である。

2. 生産・販売データ

月初仕掛品	900 個(2/3)	月初製品	600 個
当月投入	<u>7,600 個</u>	当月完成	<u>7,700 個</u>
合計	8,500 個	合計	8,300 個
月末仕掛品	<u>800 個(1/2)</u>	月末製品	<u>750 個</u>
完成品	<u>7,700 個</u>	当月販売	<u>7,550 個</u>

※直接材料はすべて工程の始点で投入し、()内は加工進捗度をあらわしている。

3. 当月の実績データ

直接材料費	580 円/kg × 22,300 kg = 12,934,000 円
直接労務費	970 円/時間 × 15,800 時間 = 15,326,000 円
製造間接費	
変動製造間接費	390 円/時間 × 15,800 時間 = 6,162,000 円
固定製造間接費	11,970,000 円
販売費及び一般管理費	
変動販売費	280 円/個
固定販売費及び一般管理費	3,720,000 円

4. その他

標準変動販売費	300 円/個
月間固定販売費及び一般管理費予算額	3,400,000 円

【5】 全商金属株式会社では、製品甲を1個あたり0.3万円で販売している。既存設備は現在フル稼働で生産しており、その年間生産能力は6,000個である。市場分析の結果、生産が可能であれば年間12,000個までは価格を変えずに販売が可能であると見込まれている。そこで、年間生産能力が7,000個の新設備を追加で導入する案を検討中である。下記の資料にもとづいて、以下の(1)から(4)に答えなさい。

- (1) 既存設備、新設備の年間の減価償却費（資料1のa, bの金額）は、それぞれいくらか。
- (2) 新設備案の投資終了時の設備の売却にかかる割引前の差額キャッシュ・フローはいくらか。
- (3) 新設備を採用したことによる、年々の差額キャッシュ・フロー1年分はいくらか。なお、初期投資額及び3年後の売却見込額は除くものとする。
- (4) 新設備案の差額キャッシュ・フローの正味現在価値を計算し、新設備を導入すべきか否かを判断しなさい。なお、割引計算による端数は四捨五入せず、そのままの数値を解答すること。

〈資料〉

1. 既存設備・新設備に関するデータ

(単位：万円)

	既存設備	新設備
購入対価	1,800	1,650
据付費	200	150
耐用年数	5年(取得後2年経過)	3年
3年後の売却見込額 (残存価額)	200	180
1個あたりの変動費	0.2	0.18
減価償却費(定額法)	(a)	(b)

2. 新設備導入後も、減価償却費以外の固定費の発生額に増減はない。
3. 差額キャッシュ・フローは、既存設備のみを使用する案を基準として、新設備に投資することにより増減するキャッシュ・フローとする。
4. 初期投資以外のキャッシュ・フローは、各年度末にまとめて発生するものとする。
5. 全商金属株式会社は向こう3年間において、十分な利益を確保できるものとする。
6. 法人税等の税率は25%とし、法人税等にかかるキャッシュ・フローは、その法人税等を負担する年の年度末に支払うものとする。
7. 新設備導入後は、新設備をフル稼働させるものとする。(12,000個の製造のうち、7,000個を新設備で製造し、残りを既存設備で製造する)
8. 資本コスト率は8%であり、以下の現価係数を使用すること。

	1年	2年	3年
8%	0.926	0.857	0.794